

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ パ イ プ た ば こ 葉 巻 た ば こ 刻 み た ば こ 加 熱 式 た ば こ か み 用 の 製 造 た ば こ か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		千本	千円
		1,364,795	10,402,465
		188	1,436
		59,295	451,950
		-	-
		91,150	694,744
		-	-
		0	1
計		1,515,429	11,550,597
手 持 品 課 税 額			31
合 計 税 額			11,550,629
控 除 税 額			76,097
差 引 税 額			11,474,531
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
	重		X
課 税 人 員			人 12
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場		場
	製造たばこ製造場	-
	原料事務所	1
	そ の 他	-
法 定 製 造 場		8
合 計		9

調査時点： 令和5年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kl	千円
移 出 数 量		1,359,788	
エタノール相当数量		28,357	
欠減控除数量		17,974	
場内消費数量		-	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		1,313,457	70,663,975
控 除 税 額			-
差 引 計			70,663,973
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			70,663,973
課 税 人 員			人 58
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			13,820,878

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告
又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	3
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	1
	そ の 他	7
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	2
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		8
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		4
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	31
	ゴ ム 用	5
	塗 料 用	1
	印 刷 用 イ ン キ 用	2
	接 着 剤 用	1
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		57
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		6
合 計		128

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール 相当数量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kl	kl	kl	kl	kl	kl	千円	千円	千円
平 成 30 年 度	1,340,636	16,584	17,872	-	32	1,306,212	70,272,479	-	70,272,465
令 和 元 年 度	1,434,074	20,176	19,088	-	-	1,394,811	75,040,828	-	75,040,828
令 和 2 年 度	1,083,464	20,367	14,352	-	-	1,048,745	56,422,462	-	56,422,462
令 和 3 年 度	1,290,774	24,292	17,097	-	-	1,249,385	67,214,356	-	67,214,356
令 和 4 年 度	1,359,788	28,357	17,974	-	-	1,313,457	70,663,975	-	70,663,973

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kL 184,132	千円 1,889,660
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減	61,548	390,802
	特定離島路線航空機に係る軽減	17,285	164,697
控 除 税 額			275,605
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減		69,756
	特定離島路線航空機に係る軽減		38,645
差 引 計			1,614,042
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			1,614,042
課 税 人 員			人 264
還 付 金 額			千円 -

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の	場 23
そ の 他	定期運送事業者に係るものの 1
	その他のものの 80
合 計	104

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kL	千円
平成30年度	168,516	2,588,667
令和元年度	178,564	2,721,117
令和2年度	121,979	1,842,804
令和3年度	165,357	1,307,464
令和4年度	184,132	1,889,660

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
		t	千円
移 出	重 量	19,955	349,209
控 除	税 額		1,236
差 引	計		347,889
加 算	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計		19,955	347,889
課 税	人 員		人
			1,820
還 付	金 額		千円
			-
納 期 限 延 長	税 額		-

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
		場
営 業 用	ス タ ン ド	108
自 家 用	ス タ ン ド	23
着 脱 式 容 器 充 て ん	場	14
そ の 他		17
合 計		162
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 30 年 度	33,515	586,508
令 和 元 年 度	30,341	530,963
令 和 2 年 度	21,538	376,911
令 和 3 年 度	19,948	349,093
令 和 4 年 度	19,955	349,209

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原 油		kL -	千円 -
石 油 製 品		-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素		t 444	825
石 炭		-	-
計			825
控 除 税 額			-
差 引 計			822
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			822
課 税 人 員			人 50
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	1	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	3	-
合 計	-	4	-

調査時点： 令和5年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な っ (第9条関係)		千円 95	人 6
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		475,635	455
書 式 表 示 (第11条関係)		1,214,559	3,459
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		523,792	21
計		2,214,081	3,941
充 当 税 額		2,990	
差 引 計		2,211,090	
加 算 税	過 少 申 告	242	
	無 申 告	12	
	重	-	
過 怠 税		74,265	件 861
還 付 金 額		39,356	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 351
	設 置 台 数		台 388

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 の 納 付 計 器 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の 額	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 30 年 度	19	501,699	1,459,377	564,056	4,142
令 和 元 年 度	13	551,997	1,323,667	556,450	4,189
令 和 2 年 度	36	489,087	1,240,524	547,630	4,022
令 和 3 年 度	101	452,368	1,204,060	491,321	3,924
令 和 4 年 度	95	475,635	1,214,559	523,792	3,941

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平 成 30 年 度		-	-
令 和 元 年 度		-	-
令 和 2 年 度		-	-
令 和 3 年 度		-	-
令 和 4 年 度		-	-
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	-	
	定額料金制の供給販売電気	-	
	計量自家使用販売電気	-	
	推計自家使用販売電気	-	
計		-	-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			-
課 税 人 員		人 -	

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者 等	人 -

調査時点：令和5年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
平成 30 年 度		X	X
令和 元 年 度		X	X
令和 2 年 度		X	X
令和 3 年 度		X	X
令和 4 年 度		X	X
加 算 税	不 納 付		X
	重		-
合 計			X
還 付 金 額			X

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和4年6月1日から令和5年5月31日までの納付実績及び令和4年4月1日から令和5年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	1

調査時点：令和5年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。